



Title	ソ連邦崩壊後ロシアにおける学校再編とカリキュラム
Author(s)	園田, 貴章
Citation	北海道大學教育學部紀要, 80, 251-257
Issue Date	2000-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/29619
Type	bulletin (article)
File Information	80_P251-257.pdf



[Instructions for use](#)

ソ連邦崩壊後ロシアにおける学校再編とカリキュラム

園 田 貴 章

ABSTRACT Takaaki SONODA, *School Reorganization and Curriculum in Russia after Collapse of the Soviet Union.*

In Russia presently a lot of schools enter their graduates in specific universities. The agreement for this practice is individually made between schools and universities. The OECD report (1999) called such a school "feeder school". This practice has a big problem that the aim of a secondary general education and the equity of the entrance exam to the higher education institutions might be invaded. However, these schools face a severe reality whether they can survive in the background of the conclusion of the agreement.

はじめに

1995年12月の世界銀行の報告書¹⁾、並びにOECDの1999年の報告書²⁾では次のことが指摘されている。— 社会主義計画経済から市場経済への移行を目指すロシアにおいては、変化する経済界からの労働需要に柔軟に対応できる労働市場を形成する必要がある。しかし、旧ソ連時代につくられた所轄官庁ごとの高等教育機関の縦割りの構造がそのまま残っており、これがロシアにおける人材養成システム改革の大きな障害になっている、と。世界銀行報告書は次のように述べている。

「1930年代以来、高等教育は21の異なった連邦省庁によって縦割りの形で管理運営されてきた。それぞれの教育機関は、労働市場計画の観点により他の教育機関から区別され、施設と教育プログラムを別にしていた。〔中略〕大学は、異なる連邦省庁によって、歴史的に『所有』されていた。」³⁾

そして、ソ連邦崩壊直後から、このような構造に中等普通教育学校も組み込まれようになった。学校と大学が協定を結び、大学の教員が学校に出向き、中等（完全）普通教育段階の生徒に大学入学後に学ぶ教育内容を教えているのである。学校が、特定の大学への送りこみ学校（feeder school）となる傾向が一般化していることにOECD報告書は戸惑いを見せている⁴⁾。

このような特定の大学と学校の結合は、ソ連時代にも見られたが、例外的なものであった。例えば、筆者が調査している西シベリアの大都市、ノヴォシビルスクでは、1950年代末に、同市の郊外にある学術都市、アカデムゴロドクに物理・数学学校がつくられた。そして、アカデムゴロドクにある大学や研究所の教員や研究員がその指導にあたった。卒業生はアカデムゴロドクの大学、あるいは、レニングラード大学に進学した。ノヴォシビルスク市のその他の例として、第10番学校ではソ連時代、ノヴォシビルスク教育大学の教員3名が常時同校に勤務し、教員希望の生徒に入学前教育を行っていた。しかし、物理・数学学校や10番学校のような特定の大学へ卒業生を送り込む学校は、ソ連時代は例外、規定外であった。ソ連崩壊後その傾向が一般化したのである。

このような傾向が生れた背景には第1に学校の存続問題がある。

学校はその存続を特色ある学校づくりにかけている。その特色づくりが高等教育機関との協定、つまり、送りこみ学校としてのステータスの確保なのである。国が示す基礎学習計画にある学校裁量の時間(「学校の構成要素」と言われる)が大学の教員による特別コースの時間にあてられている。

しかし、その場合、中等普通教育のあり方と入学試験の公平性が問題となる。つまり、中等(完全)普通教育段階が特定の大学への進学準備期間とされた場合、中等普通教育の本来の目的は何かが当然問われ直されることとなろう。そして、入学試験の公平性もまた侵されるのではないか。モスクワの有名な物理単科大学では、協定校の生徒の95%が同大学に進学し、その数は授業料免除の学生定員の半分を占めるといふ⁵⁾。送りこみ学校で学べなかった生徒にとっては全くの不公平である。OECD報告書がのべるような傾向が一般化しているのであれば、学校や大学の事情ばかりが優先され、生徒の立場や学習権は軽視されていると言わざるをえない。

しかし、ロシアの学校の現状を見ると、この結論だけでは一方的である。大学への送りこみ学校の地位の獲得は、学校の存続にかかわる問題と捉えるべきではないか。

一昨年(1998年)、新しい基礎学習計画が公表された。総授業時数が縮小されたために特別コースにあてることのできる時数が少なくなっている。この学習計画は学校への財政措置の基礎ともなっているのだから、このような時数の削減は学校経営をより苦しめていると思われる。

本論文では、まず、ソ連崩壊後に進んだ大学と学校の縦割りの結合を中心に、学校再編の状況を述べ、そして、それとの関連でカリキュラムの問題に触れる。

第1章 学校の再編

第1節 一般動向

ロシア連邦国家統計委員会『統計ビューリテン』(第1039号、98年1月、モスクワ)によると⁶⁾、96/97年度当初、ロシアの国営の昼間制普通教育学校の数は6万8200校であり、生徒数は2170万人である。92/93年度と比べた場合、生徒数は106%に増えている。また、中等(完全)普通教育段階への進学者の数も増える傾向にある。

国営の学校の再編状況を見ると、ギムナジアは、92/93年度が560校、生徒数42万3000人であったのに対して、96/97年度は979校、79万3000人であり、リツェイは、92/93年度が325校、生徒数21万1000人であったのに対して、96/97年度は627校、42万3000人とそれぞれ増える傾向にある。さらに、英語や数学、物理などの特定教科の重点教育校の数は、96/97年度には7700校、生徒数146万人となっている。

これに対して、非国営学校は、96/97年度では、全国で540校であり、生徒数は4万6900人である。学校数で全学校数の0.5%、生徒数で0.2%を占めるに過ぎない。

このような組織再編が「横方向」の移行であるとすれば、送り込み学校としての地位の獲得は「縦方向」での改革と言える。

第2節 送り込み学校

先に紹介したOECD報告書は次のように述べている。

「1996年に、ロシア連邦の大学前学校教育を調査したOECD研究チームは、高等教育機関と中等教育機関の間で結ばれている『協定』に関心をもった(OECD、1998年)。そして、97年の

訪問で、この取組みがほぼ普遍化していることを知り、大きな驚きを感じた。訪問したすべての高等教育機関がこのような協定があると述べており、そのいくつかはその地域に60から120の『送り込み』学校(“feeder” school)を抱えているのである。』⁷⁾

さらに同報告書によると、学校も大学もこの協定をあらゆる面で良いことだと捉えていると言う。大学にとっては入学希望の生徒を入学前に教育しておけること、学校にとっては高い質の講師による教育に触れる機会を持つこと、さらに生徒にとってはより良い教育を受けられるばかりか、大学の入学条件を満たせば、入学定員の中に即入れることなどがその理由である⁸⁾。

このような協定の締結のもとと思われるのが「普通教育学校に関する模範規程」(94年8月31日、第1008号)の第34条である。

「第34条 中等(完全)普通教育(第3段階)は普通教育の完成段階である。〔中略〕必修教科に加えて、興味、能力、さらに人格的可能性の実現のために、生徒自身の選択による教科が導入される。」⁹⁾

中等(完全)普通教育段階の生徒に、将来の進路を考える機会を与えるため、必修教科以外に興味関心に沿った学習をカリキュラムの中に組み込むことは有意義である。しかし、特定の大学への送り込み学校となることは、普通教育の完成という枠からの大きな逸脱ではないだろうか。

このような大学と学校の協定の存在は、筆者もノヴォシビルスクでその事実を確認していた。このことについて、次のような説明があった。

「協定により、大学が学校を本格的に支援し、上級学年生がその大学に入学できるように徹底的に教育する。この目的で、大学の専門家が特別コースまたは個々の教科を生徒に教える。卒業生は学校が協定を結んだ大学に優先的に入学することができる。」¹⁰⁾

ノヴォシビルスクの場合、学校と協定を結んでいる高等教育機関は、「農業大学、建築アカデミー、通信大学、公務員センター、国民経済大学、水運大学、教育大学、医科大学、工業大学、ノヴォシビルスク大学、ロシア教育アカデミーシベリア支部、ビジネス学校、看護学校、鉄道交通技術者大学、マスメディア大学、警察学校、軽工業大学、師範学校」であり¹¹⁾、そのほとんどの高等教育機関である。

ノヴォシビルスク市には約210校の学校がある。それらの内、これらの高等教育機関と協定を結んでいるのは97年1月現在で77校である¹²⁾。

しかし、どの学校でもノヴォシビルスク大学や教育大学など有力大学と協定を結べるのではない。それが可能なのは、ギムナジア(6校、97年1月現在)やリツェイ(7校、同)、さらに特定教科の重点教育校など一部の学校に限られている^{13,14)}。そして、この協定の締結には、市教育局の承認が必要である¹⁵⁾。ギムナジアへの移行の認可を求めて、学校が市教育局の下につくられている審査委員会へ提出した文書の中では、各教科部にその学校の教員以外に、大学や科学研究所の研究員を招くことが述べられている¹⁶⁾。

大学と学校の協定締結については、「はじめ」にでも触れた2つの問題のほかに、ノヴォシビルスクでは、大学への安易な入学が問題となった。聞き取り調査によれば¹⁷⁾、数年前、ノヴォシビルスクでは、送り込み学校の生徒のほぼ全員を入学させる状況があった。大部分の大学で、協定校での卒業試験に合格すると入学が即認められたのである。その後、有力大学では、競争入試がより重視されるようになった。それでも、卒業試験合格をもって入試合格とする高等教

育機関は現在も存在する。それは、水運大学など入学希望者の少ない教育機関であるという。また、ノヴォシビルスク大学の内部でも、学科の人気によって入試方法が異なっている。外国語関係の学科では、高倍率の入学試験が行われているが、物理学科と数学科への希望者は少なく、学校の卒業試験合格が入学条件とされている(ロシアでも理工系離れが見られるのである)。OECD 報告書では触れられていない実態が見えてくる。つまり、大学と学校の協定の締結は、大学あるいは学科の存続にとっても必要なのである。

次章では、協定を結んだ学校のカリキュラム編成の実態を述べ、その問題点に触れる。

ロシア教育省令 98年2月9日 第322号 別表

ロシア連邦普通教育機関の基礎学習計画

教育分野	教育分野の構成	週あたり時数																		
		I	II	III	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI					
言語・文学	国家言語としてのロシア語	3(4)	3(4)	3(4)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	—	—					
	言語と文学	6(4)	5(4)	5(4)	6(4)	6(4)	5(4)	5(4)	5(4)	8	7(8)	7(6)	5	5	4	4				
数学	数学, 情報科学	5	5	5	4	4	4	4	5	5	5	5(4)	5	4(3)	4(3)					
社会科学	歴史 社会科学 地理																			
	まわりの世界	—	1	1(2)	1(2)	1(2)	2	2						2	4(2)	4(2)	5(3)	6(4)	5(4)	5(4)
自然科学	生物 物理学 化学																			
芸術	音楽と造型芸術	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
体育	体育, 生活安全の基礎	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
テクノロジー	テクノロジー 労働教育 製図																			
	選択必修授業, 選択による個別, グループ別授業 (週6日制)	5(7)	5(7)	5(6)	2(3)	5(6)	5(8)	5(8)	5(6)	5(6)	5(7)	5	5(6)	12(18)	12(18)					
	週6日制での生徒の学習負荷の最大量	25(26)	25(27)	25(27)	22	25	25(27)	25(27)	31(32)	32(33)	34(35)	35	35(36)	36(38)	36(38)					
	選択必修授業, 選択による個別, グループ別授業 (週5日制)	2	2	2	—	2	2	2	2	2	2	2	2	9	9					
	週5日制での生徒の学習負荷の最大量	22	22	22	20	22	22	22	28	29	31	32	32	33	33					
		3年制			4年制				基礎普通教育段階					中等 (完成) 普通教育段階						

(注) () の中の数字は、旧基礎学習計画 (1995年) の授業時数である (時数に変化があった場合のみ)。
Vestnik obrazovaniya, 4.1998. s. 5

第2章 カリキュラム編成

第1節 学校の対応（事例）

ノヴォシビルスク市の中心部にあるジェレズノダロージュヌィ区に生徒数500名弱の小規模学校、第3番学校がある^{18,19)}。この学校は、隣接する第3番看護学校と水運大学と協定を結んでいる。昨年(1999年)は、この学校の卒業生の80%が第3番看護学校に進み、残りの20%が水運大学と医科大学に進学している。

この学校では、第10,11学年の2カ年で、看護学校第1学年のすべての教科が学べるように時間割が組まれている。卒業生は優先的に看護学校に入学することができ、しかも、第2学年に編入できるようになっている。

第3番学校は、96/97年度に基礎学習計画へ移行した。それは遅い移行であった。ソ連崩壊後も、旧ソ連時代の最後に出された「91/92年度のロシア共和国の中等普通教育学校学習計画」の中で示された例示的学習計画にそって学習計画は編成されていた。そして、92年に第3番看護学校と協定を結び、その例示的学習計画の「労働と職業教育」の週時数2時間と「社会的有用生産労働」の4時間の合計6時間を同校ではこの特色ある教育に転用したのである。

国は授業の週総時数を基に学校に公費を支給する。95年の旧基礎学習計画における第10学年の週総時数は38時間であった。この基礎学習計画のヴァリエーションとして示された例示的学習計画の連邦共通必修教科の授業時数は32時間であり、まだ6時間の余裕があった。よって、この基礎学習計画への移行は可能に思えるが、問題があった。同校の第10学年の外国語の授業は週3時間である。クラスを2グループに分けて授業は行われている。したがって、1週間で延べ6名の外国語教員が必要である。この学校のこの教科の担当教員は2名であり、相当の負担となる。この増加分の教員への支払費用を先の6時間分の資金の中から捻出すると、特色ある教育は行えなくなる。逆に、特色ある教育を存続させると、他に資金がないために外国語の授業でグループ分けができなくなり、外国語教育の質を落とすことが必要となるのであった。このような事情から、第3番学校は基礎学習計画への移行が難しかったのである。このような問題を解決して、同校は96/97年度より基礎学習計画を導入することができた。

第2節 新基礎学習計画

様々な困難を抱えている学校にとって、98年2月9日の教育省令で公表された新基礎学習計画²⁰⁾は、さらに経営を苦しくするものであったろう。旧基礎学習計画と比べると、第10,11学年の学校の構成要素の時数が6時間削減されて、12時間となっている。削減された6時間は、旧基礎学習計画で学校裁量の時間の一部とされていた「選択による、個別、グループ別授業」のために設けられていた時数に相当するのである。逆に、第10,11学年の場合、ロシア連邦全体で共通必修の「不変的部分」の時数が4時間増やされている(数学に1時間、地理に1時間、化学に2時間プラスされている)。

地域や学校の裁量の余地が少なくなり、連邦全体での必修の部分(連邦構成要素、不変的部分)の比重が高くなっている。新基礎学習計画の総授業時数の範囲内では、他に学校財源がない場合、大学との協定による特別コースの継続は難しくなっているのではないかと。一部のコースが有料化されていることも考えられる。

おわりに

OECD 報告書は次のように述べている。

「調査チームは、送り込み学校の実践はロシア教育の『縦割り化』(verticalisation)を表していることを知った。子どもたちはますます若い段階で、ある特定のタイプの学校教育へと選別される(あるいは自らそれを選択する)のである。調査チームが面接した多くの若者は(特に、中等職業教育やテクニクの生徒)は、なぜ自分がそこにいるのかを説明できなかった。」²¹⁾

ロシアでは、「教育の人間化」を中心理念として教育改革が進められてきた。個人は2つとない個性をもつ人格と捉えられるようになった。国家ではなく、人間個人を社会と教育の中心におかなければならないとされてきた。92年制定のロシア連邦教育法では「教育とは、〔中略〕個人、社会、国家の利益を追求する、教授・学習と養育の過程とする」と規定されている。この規定の中で、個人の利益が他の利益の前におかれたことにその精神は端的に表されているとトカチェーンコ元教育大臣は強調した²²⁾。しかし、送り込み学校の数の増加は、子どもの学習権の疎外を意味しているのではないか。「教育の人間化」とは程遠いものが感じられる。ロシアの学校教育は、その現状とこの理念のジレンマに苦しんでいると言えるのではないか。

(注)

- (1) The World Bank, ECA Country Department III, Human Resources Division, *Russia, Education in the Transition*, Dec. 1995.
- (2) OECD, Centre for Co-operation with Non-Members, *Reviews of National Policies for Education, Tertiary Education and Research in Russian Federation*, Paris, 1999.
- (3) The World Bank, *op. cit.*, p.7.
- (4) OECD, *op. cit.*, p.27.
- (5) *Ibid.*
- (6) Gosudarstvennyj komitet Rosssijskoj Federatsii po statistike, *Statisticheskij byulleten'*, N 10 (39), 1.1998, Moskva, pp.90-93.
- (7) OECD, *op. cit.*, p.27.
- (8) *Ibid.*
- (9) Utverzhdeno postanovleniem Pravitel'stva RF ot 31 avgusta 1994 g. No. 1008 "Tipovoe polozhenie ob oshcheobrazovatel'nom uchrezhdenii".
- (10) タチャナ・パーヴロワ氏(ノヴォシビルスク教育大学・教育学講座長、ノヴォシビルスク市補充教育教師認定委員会議長)による説明(1995年7月)。
- (11) 同上
- (12) Upravlenie obrazovaniya Merii g. Novosibirska, *Programma osnovnykh napravlenij deyatel'nosti upravleniya obrazovaniya Merii na 1997 g.*, *Plan meropriyatij po ee realizatsii*, 1997 g. s. 7.
- (13) *Ibid.*, s.5.
- (14) ノヴォシビルスク市における学校と大学の具体的な協定締結の状況は次の資料による。この資料は、同市の各地区教育部の統計報告に基づき、ノヴォシビルスク市教育局年次報告準備専門員によって作成されたものである。

Statisticheskij material po rabote shkol g. Novosibirsk, 1995.

- (15) Prilozhenie k resheniyu kollegii Upravleniya obrazovaniya Merii ot 21.10.93 g. No. 4, "Vremennoe polozhenie 'o rabote rajonnykh ekspertnykh komissij po otslezhivaniyu eksperimentov, utverzhdennykh rajonnymi administratsiyami'."
- (16) Otdel obrazovaniya Merii g. Novosibirska, *Osnovnye napravleniya perekhoda k gimnazicheskomu obrazovaniyu*, g. Novosibirska, 1996, s.23.
- (17) タチヤナ・パーヴロワ氏への電話インタビュー (2000年1月)。
- (18) 本稿の筆者は第3番学校を1995年10月と1996年5月の2度訪問し、エヴゲニー・マカーロフ校長に聞き取り調査を行った。
- (19) 第3番学校についてのより詳しい分析については、次の資料を参照されたい。
 1. 拙著「ロシアにおける体制変動と国家教育標準の編成」, 北海道大学スラブ研究センター編『スラブ・ユーラシアの変動—その社会・文化的諸相—(平成8年度冬期研究会報告集)』, 1997年, 181~194頁。
 2. 拙著「国家カリキュラムの編成と問題点」, ユーラシア研究所編『情報総覧 現代のロシア』, 大空社, 1998年, 408~411頁。
- (20) Prikaz Ministerstva obshchego i professional'nogo obrazovaniya RF ot 9 fevralya 1998 g. No. 322. "Ob utverzhdenii bazisnogo uchebnogo plana obshcheobrazovatel'nykh uchrezhdenij Rossijskoj Federatsii".
- (21) OECD, *op. cit.*, p.29.
- (22) Tkachenko E.V., "Problemy gumanizatsii obrazovaniya v Rossii: Doklad na mezhdunarodnoj konferentsii UNESCO 'Tolerantnost' i obrazovanie ' (g. Moskva, Parlamentskij tsentr, 28 noyabrya 1995 g.)," in Ministerstvo obrazovaniya RF., *Osnovnye itogi, problemy i puti razvitiya rossijskogo obrazovaniya. 1995 god*, Moskva, 1996, s.31.